

平成25年度・予算書
(平成25年4月2日～平成26年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	決算額	根拠
正会員	1,500,000	30,000円×50人
賛助会員・個人	20,000	10,000円×2人
賛助会員・法人	220,000	100,000円×1社、30,000円×4社
会費収入	1,740,000	
正会員	30,000	10,000円×3人、※25年4月1日付入会の2会員は福岡会に納入済
賛助会員・個人	0	10,000円×0人
賛助会員・法人	0	10,000円×0社・団体
入会金収入	30,000	
行政等受託事業	2,620,000	県障害福祉課・工賃水準アップ事業所支援事業
行政等受託事業紹介料	4,000	大分市商工労政課4,000円(20,000円×2件×10%)
会員紹介事業	0	民間企業からの紹介、契約金額×10%
中小企業診断士受験講座	1,099,481	H25年度受験対策が7月に終了
収益事業	3,723,481	
理論政策研修事業	720,000	6,000円/人×120人
本部委託事業等	720,000	
出張旅費等負担金	140,000	6/19東京本部定時総会、九州ブロック大会(沖縄市)の旅費等
雑収入	140,000	
売上高	6,353,481	
役員報酬	0	理事、監事に対する報酬等
雑給与	120,000	間借りしている事務所への職員の負担軽減分、月額10,000円
人件費	120,000	
月次研修会	90,000	講師謝金(10,000円×9人)
大分県障害福祉課受託事業	2,520,000	受託費との差額100,000円を予想
中小企業診断士受験講座①	355,000	講師等に支払う謝金等
中小企業診断士受験講座②	272,000	協会事務局が支出する費用
中小企業診断士受験講座③	150,000	委員会運営費50千円、委員謝金20千円×5名
収益事業関連経費	3,387,000	外部専門家等への謝金等
理論政策研修事業	350,000	理論政策研修実施に係る費用(謝金・会場代・交通費等)
理論政策研修・返戻金	370,000	理論政策研修事業(収入)－理論政策研修事業・経費
本部委託事業等	720,000	
ビジネス支援図書館	120,000	5,000円/月×24名(2名×12ヶ月)
経営無料相談会事業	120,000	
会費	490,000	診断協会(東京)に対する会費、10,000×4/1現在の正会員数等
自主研究会	100,000	10,000円×10研究会
調査研究事業	100,000	交通費補助100千円
自主研究会等助成費	200,000	
他県協会等交流会費	50,000	大分・佐賀・熊本県協会会員交流会、自己負担軽減分
通信費	100,000	電話代、切手代
広告宣伝費	120,000	HP維持費10,000円/月
会議費	470,000	総会250,000円、役員会等100千円、理論研修懇親会費120千円
委員会費	100,000	受託事業推進委員会+会報委員会
旅費交通諸費	240,000	6/19東京本部定時総会、九州ブロック大会(沖縄市・2名)の旅費等
県協会事務所諸費	60,000	間借りしている事務所への家賃、電気代、印刷代等の負担金 ⇒ 5,000円/月
慶弔費	20,000	2名の慶弔を見込む
公租公課	8,000	契約書締結に係る印紙代4,000円×2件
会員福利厚生費	32,500	新入会員等へ名刺の贈呈費1,500円×5名、診断士手帳500円×50
雑費	74,000	月2,000円、決算申告書委託料50,000円
管理諸費	1,224,500	
営業経費	6,311,500	
営業利益	41,981	
営業外収入	30,000	受取利息、理論研修・懇親会非会員5名
営業外費用	0	
経常利益	71,981	
法人税等	71,000	税率40%、法人住民税(70千円)は最低でも課税
税引後利益	981	